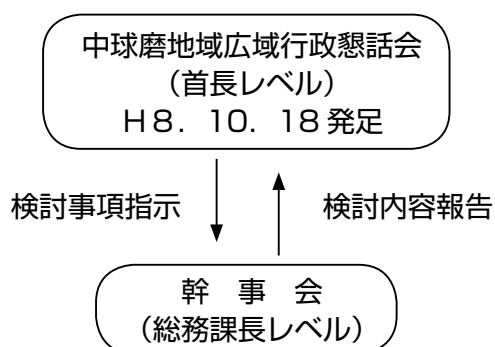


第3章 合併へのステップアップ

1. 「中球磨地域広域行政懇話会」の発足

中球磨地域における広域行政のあり方について調査・検討を行うため、平成8年10月18日に5町村長で構成される「中球磨地域広域行政懇話会」が発足した。

同懇話会には、下部組織として基礎資料の収集分析を行う幹事会（5町村の総務課長で構成）が設置され、また、オブザーバーとして県市町村課長・県球磨事務所長が参画した。懇話会においては平成8年度～9年度の2ヶ年度にかけ、町村合併問題の効果や影響及び考慮される課題等についての調査・検討が行われた。



「市町村合併等広域行政体制整備支援事業」の適用

市町村等が行う市町村合併等広域行政体制整備についての自主的、主体的な検討活動を支援するため、県が地元市町村等の求めに応じて各種調査等を実施する事業。

平成8年度から事業を開始し、中球磨地域及び天草地域の2地域で事業適用を行った。

中球磨地域広域行政懇話会の開催経過（要約抜粋）

第1回中球磨地域広域行政懇話会

日 時：平成8年10月18日（金）10：00～12：00

場 所：熊本県町村自治会館中会議室

出席者：中球磨5か町村長・深田村役場総務課長・熊本県立大学 片岡勤教授、小泉講師

熊本県市町村課広域振興班 坂本参事・熊本県球磨事務所 池田課長、岡崎係長

(1)代表あいさつ 深田村長 前原弾邵

概要

選挙の最中などでお忙しい中にご出席いただきお礼申し上げます。昨年トップセミナーがあり、合併等の問題が取り上げられ、考えなければならぬと感じていたところです。昭和30年代に中球磨でも合併の話題があったが、いろいろな事情があつて日の目を見ませんでした。

地方分権、少子化、高齢化など社会構造が変化する中、21世紀に向けてこれからどのような行政需要が生じてくるのか。と考えていたところです。県からの働きかけもあり、本日は片岡先生、小泉先生に我々の気持ちに添えていただけるということでお礼申し上げます。トップセミナーでいろいろ話を聞きましたが、理解できないところもあり、本日は分かりやすく御指導いただければありがたく思っています。

(2)講話「21 世紀の地域行政」(講師：片岡勸教授)

概要(要約)

今や、行政改革に反対していた社民党までが選挙公約に行革を掲げざるを得なくなっている状況下の中で、行政に関連する大きな流れ(メガトレンド)は、3点に要約できる。

第1点は、住民、地域の意識・行動が大きく変わりつつあること。平均化・画一化といういわゆるキャッチ・アップ型行政は、行政の最も得意とするところであるが、逆に今は人と違うものを欲するように個性化・多様化の時代。個々の違う需要に応えるということは行政の苦手とするところ。

第2点は、分権化・分散化。これは2つの面で進んでいる。1つは第1点で述べた住民の変化に国がついていけないこと。もう一つは世界基準の中で国が国民をコントロールできないこと。こうした内外の要因により国の力が弱まり、地方、地域に重点が移っている。分権の動きは良かれ悪かれ止まらない。企業は、国境を越えて自由に動いており、変化に対応できるように事業部制を採ったり、分社化を進めている。

第3点は、情報ネットワーク化が必要になってきたこと。分権化・分散化に平行して、中央ではなく、各地域にホストを置きヨコのネットワークを形成すれば、情報の格差がなくなる。

第1点、第2点の変化に対応する手段として情報化を進める必要がある。行政の情報化は、外国に遅れ、民間に遅れているが、中には浜松市や長野県諏訪地域では周辺の市町村間でどこでも住民票が取れるサービスを開始している。ワンストップサービスといって、1か所に行けば全ての登録が出来るのが外国では当たり前。将来は、免田町に買い物に行ったついでに住民票も取れるように、合併の前に情報化で一体化を進めることが必要ではないか。

このような変化を踏まえて、地方自治体の課題として以下の4点を考える必要がある。

第1点は、多様化・個性化。これは、悪く言えば格差が生じると言うこと。財政状況が厳しくなる中で、自治体の選択と負担(自己負担)で多様化・個性化を図らなければならない。

第2点は、市町村に企画・計画能力が求められること。無責任なコンサルに何でも委託しているようではだめ。自分たちの地域は自分たちで考える時代。そのためには役場で若手を養成しなければならない。そのためにはある程度の規模が必要。小規模町村では、こうした人材を育成できるのか疑問。

第3点は、国から県へ、県から市町村へと下りた権限を住民・地域まで下ろしていくこと。

これが地方分権である。地方分権は、自治会などの住民自治組織をはじめ地域に下ろしていくか(住民でやるか)、あるいは権限を返上するか(県に直轄でやってもらうか)の選択である。

第4点は、住民自治・地域分権を支えるのは情報ネットワークシステムの構築である。情報を発信し、活用する能力のある職員をいかに要請するかが課題。

以上が地域分権の課題になっていくであろう。

(3)講話「合併調査研究事業における中球磨地域の分析」(講師：小泉和重講師)

概要(要約)

報告書で示したのは、あくまでもシュミレーションであって、行政水準等を具体的なレベルにまで引き直すとはたしてどのようになるのかという分析を試みた。

行政サービスと自治体の規模との関連づけでは一万人が目安として論じられている。その理由は、住民一人当たりの行政経費(コスト)は、人口が増えるほど減少し、一万人までいくとその減り方が小さくなることにある。また、福祉施設の利用者と人口規模との関連では、特別養護老人ホーム(定員50人)を支えるために背景人口がどれだけ必要かという見方がある。これによれば、要介護老人比率、高齢化率から13,000人程度は必要ということになる。これはあくまでも推計上の理論ではある。

中球磨地域の具体的な分析だが、面積は159km²、これは多良木町、阿蘇町、高森町に匹敵する。人口は19,000人で大矢野町、阿蘇町と同程度の規模。将来は推計で平成17年に16,000人まで減少する。人口構成では、高齢化率が20.9%(県平均17.7%)で、平成12年には26%(県平均20%)になる。経済力では、人口一人当たりの総生産、すなわちどれだけ富が生まれるかだが、一人当た

り187万円で大矢野町に匹敵する数字。経済の一体化については、商圈が免田町を中心に形成されており、合併したときは購買行動が圏内で固まる比率が高い。通勤通学圏も合併すれば5町村間相互の通勤通学者を域内に取り込むことが出来一体性は高まることになる。

財政力の面では、単純に5町村を足し合わせればよいものではないので、類似団体指数表を使って分析した。累計ではV-1に該当し、大矢野町がこれに含まれている。歳出規模は80億で5町村平均の3.8倍。在宅福祉施設などの整備を補助事業でやる場合は、補助単価が低いいため個々の町村にとっては、超過負担は免れないが、財政規模が大きくなることで補助の裏負担能力が高まるので、ある程度財政規模は大きい方がよい。一人当たりの歳出額は規模の経済性が働くので効率化が進む。歳出規模は、5町村とも財政力指数が0.099から0.288の間にあり、合併しても財源基盤はそれほど強化されない。交付税も財政状況が厳しくなり、交付税総枠の減も考えられるため期待できない。財政以外の問題として、職員数は、人口千人あたりで15.2人であり、類団指数では9.94人。職員総数では101人多い。291人の内3分の1は余剰となる。このまま推移するとラスパイレス指数が高くなり財政の弾力性が失われる。合併算定替えて10年間は財政措置が講じられるので、10年かけて定員の問題を是正していく必要があるが、一方では、介護保険など新たな行政需要も生じてくるので、101人をこれらの分野に貼り付けていくことも考えていかなければならない。

公共施設については、類団比較でも施設が過剰ということはないので、施設の統廃合の問題は生じない。

国民健康保険は、5町村とも低負担給付で同じ水準。健康保険の課税率が多少違うので、その調整は必要になってくる。

起債については、償還残高にバラツキが見られ、全体で80億円と重いうえに、人口減や高齢化で税源基盤の強化が見込めない状況。合併時には繰り上げ償還の必要も生じるのでは。

ゴールドプランについては、需要面のみで目標をはじいているので非常に高い目標となっており、保健婦、ホームヘルパーなどのマンパワー確保は困難。計画目標を下方修正し、合併して職員をうまく使っていくことができるようになろう。

合併のメリットとしては、

- ・面積は過大でないことから、住民がサービスを受ける上でのコストは低い。
- ・人口規模は1万人を超えているので行政コストの面での規模の経済性が働く。
- ・生活圏では、域内性が高まり、経済社会構造の一体性が高まる。
- ・財政面では補助事業の裏負担能力が高まる。
- ・公共施設は過剰ではないので、合併しても統廃合の問題は生じない。
- ・ゴールドプラン、介護保険サービスを実施していく上でも、三千人規模で取り組むよりも、ある程度の規模でまとまりをもって実施する方がよいのではないか。

合併のデメリットとしては、

- ・熊本市など財政力の強い市町村への編入合併のケースとは、異なるので、財源基盤の強化にはつながらない。
- ・職員が類団比較でかなり過剰になるが、雇用を公共部門に依存しているので、大幅に削減することも出来ない。
- ・起債償還金の残高に格差があるため、合併時にこれを整理することが必要になるのではないか。
- ・人口減・高齢化の進展で、この地域で合併したとしても将来再合併が必要になることも考えられる。

(4)意見交換（要旨）

- ・昭和の大合併時に合併出来なかった理由（当時は、財産（山林）が問題になった）を再考して、クリアできる方法を考えなければ、いざ合併となったときに同じ問題が再燃しないとも限らないのではないか。（町村長）
- ・山林が当時ほど財産価値がないため、今はそれほど障害にはならないのではと感じた。（小泉講師）
- ・確かに経済価値は薄れているが、金では計れない新たな価値が出ている。（町村長）
- ・行政区の格差が大きく再編の障害となる。地域住民の意識改革を進めなければならない。（町村長）
- ・合併の話もちらほら出るが、総論賛成各論反対の人がかなりいる。（町村長）
- ・自主的合併は理想だが、強力な姿勢でやらないと進まないのでは。自主的合併は時間がかかる。

(町村長)

- ・アメは合併特例法で多少講じられているが、ムチがない。以前は障害除去だったが、今回は財政支援を上乗せしている。果たして推進力が働くか。(片岡教授)
- ・住民の間には、合併して政治・行政が遠くなるといった考え方がある。(町村長)
- ・合併後の地域間格差を心配する声が出る。(町村長)
- ・学校についても、以前、中学校を中球磨で2校に統合するという意見もあった。(町村長)
- ・学校は、大きい方がいい。小さいと活気がないのでは。(片岡教授)
- ・教育面では、小学校は各町村に必要。社会教育面では6町村で講座を開いている。一緒にやることでいい講師を呼べる。これは合同でやった成果だ。(町村長)
- ・合併したら周辺は寂れるというが、合併しないと寂れないのか。そういうことではない。スケールメリットを生かすべきだ。隣接町村との足の引っ張り合いではなく、競争の相手はもっと向こうにあるという気運が生じてほしい。(中略)むしろ、3つ(上球磨)と5つ(中球磨)で競争しあい、その後で、いっそのこと1つになろうという方向に話が発展する可能性もある。まずは第一段階として5町村でまとまるべきだと思う。若者が居つく、戻ってくる。そういう取り組みが何かできないものか。それが地域振興。少しでも若者が戻ってくれば望みはある。(片岡教授)
- ・今日が合併に関する初の会合。合併が○であれ×であれ、首長からは言い出しにくいもの。住民発議が出るのを待つという考えもあるが、県ももう少し本音でリードしてほしい。(町村長)
- ・住民の意識が改革できるような補助制度を県にもお願いしたい。情報ネットワークとともに交通ネットワーク整備が進めば、交流も深まり意識改革もできるのではないか。

(5)その他

- ・球磨事務所池田課長から、「中球磨地域の行政のあり方検討協議会」の設置や、県の「市町村合併検討支援事業」の趣旨を説明。2年間かけて総務課長で昭和30年当時の合併の障害となった財産問題の今日的な意味合いも含めて、報告書の内容などを事務レベルでより細かく検討し、年1～2回首長に報告することを提案。
- ・その結果、協議会の名称を、「中球磨地域広域行政懇話会」とすることとし、総務課長レベルで合併問題等を検討していくとともに、合併支援事業の活用についても了承された。
- ・また、会長は深田村長、事務局は深田村とし、幹事会の日程等は、深田村で調整することとなった。さらに、片岡教授、小泉講師にも引き続きアドバイザーとして検討に参画願うこととなった。

(6)終わりに深田村長 前原弾邵

概要

本日はお陰様で忌憚のない意見交換が出来た。こういう形式で開催してもらえば意見を出しやすい。協議会の名称も今日の会議の名称のまま懇話会の方がなじむ。県立大学の講師の方々及び県には今後ともよろしくお願いしたい。

第2回中球磨地域広域行政懇話会

日 時：平成9年4月7日(水) 10:00～

場 所：須恵村役場会議室

出席者：(懇話会) 中球磨5か町村長 (幹事会) 中球磨5か町村役場総務課長
(オブザーバー)

熊本県立大学 片岡勸教授

熊本県市町村課 井崎課長、中川審議員・分権合併班 前田主幹、内藤参事

熊本県球磨事務所 村山所長、與田課長、岡崎係長、中川参事、家入技師

熊本開発研究センター 梅野秀一研究委員、永江昌二

(1)会長あいさつ 深田村長 前原弾邵

(2)熊本県市町村課長あいさつ 井崎課長

(3)中球磨地域広域行政懇話会幹事会中間報告

①幹事会の検討状況について

「中球磨地域広域行政懇話会幹事会中間報告」を説明（須恵村総務課長）

- ・幹事会としては、前原会長からの指示を受け幹事会を進めたが、まず合併とはどういうものか、また合併した場合のメリット・デメリットについて勉強した。
- ・合併の実例を静岡県大東町に視察に行った。（合併が成功した例）
- ・幹事会における主な議論（論点整理）については、結論ではなく、話し合った部分についての整理として受け止めてほしい。

②質疑（概要）

- ・学校の統廃合に係る住民の懸念について、小学校は機能を十分果たせるように人口減少抑止策などの検討の指示をしている。（町村長）
- ・教育機関の合併については、住民の関心が高く敏感な部分があると思う。
- ・住民全般に少子・高齢化などの社会環境の変化と広域行政化、連合、合併など、今の行政単位では対応できない問題という考え方が浸透しているかわからない。これも大きな問題である。（町村長）
- ・いずれは合併しなければならないという住民意識はある。（町村長）
- ・J A 合併により支所の機能が低下したという話が出ている。町村合併でも同じことにならないかといった意識もある。（町村長）

③平成8年度熊本県市町村合併検討支援事業報告について

- ・「平成8年度市町村合併検討支援事業〈中球磨地域〉報告書」を説明

（熊本開発研究センター 梅野研究委員）

- 構成内容
- ア. 合併等広域行政の必要性
 - イ. 人々の生活像と行政のあり方
 - ウ. 合併の効果
 - エ. 合併による課題と対応

- ・質疑

(3)意見交換会（概要）

- ・住民の意識としては、合併も考えているが、旧町村への愛着も根強いと思う。林業資産価値についても、以前は経済林としての価値であったが、住民の意識が最近「森」としての見方が強く、山全体・自然を大切にする意識が強い。このことは、特に年輩の方々に強い。（町村長）
- ・財政的な特例について説明。（県）
- ・今後は、合併を視野に入れての各町村施設整備などの調整を行う必要があるのではないか。事例があれば紹介してほしい。（町村長）
- ・経済の中心地に施設集中は考えるべきだ。（町村長）
- ・これからの幹事会への指示として、将来ビジョンをはっきりさせるべきと思う。社会情勢を考えた新しいまちづくりするためのビジョンにするのが適当。（町村長）
- ・役場職員の意識が変わらないと住民の意識は変わらないと思う。（片岡教授）

（総括：会長）

- ・平成9年度の幹事会では、中球磨の明るいビジョンを探り出してほしい。
- ・総論は賛成という話が多いが、私たちは各論の立場にあるので十分その辺を検討してほしい。
- ・各種団体との意見交換を図り、役場職員の意見の集約を行ってほしい。

第3回中球磨地域広域行政懇話会（中球磨町村議長への説明会）

日 時：平成9年4月22日（火）10：00～

場 所：深田村農村定住促進センター

出席者：（懇話会）中球磨5か町村長 （幹事会）中球磨5か町村役場総務課長
（議長）中球磨5か町村議会議長
（オブザーバー）

熊本県立大学 片岡勸教授

熊本県市町村課 梅本課長補佐、分権合併班 前田主幹、内藤参事

熊本県球磨事務所 松見次長、與田課長、岡崎係長、中川参事、家入技師
熊本開発研究センター 梅野秀一研究委員、永江昌二

- (1)会長あいさつ 深田村長 前原弾邵
- (2)熊本県市町村課長あいさつ 梅本課長補佐
- (3)中球磨地域広域行政懇話会報告 深田村役場 大塚総務課長
 - ・「中球磨地域広域行政懇話会幹事会（中間報告）～これまでの検討経緯～」を基に説明
 - ・幹事会としては、広域行政のあり方、合併したならについて、県や開発研究センターの意見などを基に検討を進めたが、結論ではなく、あくまでも意見として受け止めてほしい。
 - ・「平成8年度市町村合併検討支援事業〈中球磨地域〉報告書を説明」
(熊本開発研究センター 梅野研究員)
- (4)質疑（懇談：概要）
 - ・各町村議会議長から、法定協議会の設立、内容、設置後の議会との関連などについて質問。
 - ・議会としても合併問題について勉強していく必要がある。
 - ・住民の意識を大切にすべきであり、地域の均衡ある発展が重要。
 - ・合併特例法の期限は？→平成17年3月までの時限立法。今後国からの支援策も出てくると思われる。（県）
 - ・中球磨地域にとって合併は地域の今後のあるべき姿を追求するための手段としてほしい。（県）
 （総括：会長）
 - ・今後の活動については、各種団体への説明の前に、各町村の議会への説明会、勉強会を優先して県からも説明をしてもらうという方法で町村長・議長了承した。

第4回中球磨地域広域行政懇話会

日 時：平成9年8月26日（水）10：00～

場 所：須恵村役場会議室

出席者：（懇話会）中球磨5か町村長 （幹事会）中球磨5か町村役場総務課長
（オブザーバー）

熊本県立大学 片岡勸教授
熊本県市町村課 井崎課長、中川審議員・分権合併班 前田主幹、内藤参事
熊本県球磨事務所 松見次長、與田課長、岡崎係長、中川参事
熊本開発研究センター 梅野秀一研究委員、永江昌二

- (1)会長あいさつ 深田村長 前原弾邵

概要

本日は、暑い中お集まりいただき感謝申し上げます。中球磨5か町村にとっては、合併という問題は避けては通れないものだということが皆様の考えではないかと思われます。いかにスムーズに、安心して、これなら中球磨が発展することが出来るというような、前向きな合併が出来ればと思います。それぞれの町村には独自の考えもあり、慎重に考えていかなければなりません。片岡先生、県には御指導いただけることを感謝したい。

- (2)熊本県市町村課長あいさつ 井崎課長
- (3)中球磨地域広域行政懇話会幹事会中間報告
 - ①幹事会の検討経緯について
 - ②懇話会からの指示事項について
 - ③検討課題について
 - ④合併事例の調査報告
- (質疑応答)

- ・前原会長（深田村長）より、公民分館の統廃合を行った例を紹介。
- ・法定協議会の設立の手法について篠山の例を報告（県）

- ・合併後の免田町の過疎地域指定における市町村の廃置分合に伴う特例措置を説明（県）
- ・広域連合と一部事務組合の違いについては？（町村長）
- (4)「平成9年度市町村合併検討支援事業報告書」（熊本開発研究センター 梅野研究員）
- (5)シンポジウムの開催について（県市町村課 前田主幹）
 - ・シンポジウムの開催及び主催を「熊本県」と「中球磨地域広域行政懇話会」との共催で実施することについては、懇話会で了承。
 - ・パネルディスカッションのメンバーについては、幹事会へ一任。
- (6)意見交換
 - ・先進地視察について、中球磨議長会と一緒に篠山町を計画することを了承。
 - ・合併は尻をたたかれてやるよりは、むしろ積極的にやった方がいい。住民が将来のことを考えて自らの意志でやらないと地域は強くないのではないかと。中球磨が結束すれば人吉球磨のリーダーシップを取れると思う。将来のビジョンづくりには住民の意志、若者のアイデアを反映させる方向で考えたどうか。（片岡教授）
 - ・交付税制度の改正により小規模町村にはしわ寄せが来ると思われる。（県）
 - ・住民に数字的に説明できる資料は説得力がある。（町村長）
 - ・合併の方向で進むということではないと進まないのではないかと。（町村長）
 - ・今のままで合併といっても地域住民の納得は難しい。懇話会としては、「合併を考える」という方向で続けていかなければならない。（会長）

第5回中球磨地域広域行政懇話会（中球磨町村議長への説明会）

日 時：平成9年10月6日（月）14：00～

場 所：岡原村農村環境改善センター「もみじ館」

出席者：（懇話会）中球磨5か町村長（幹事会）中球磨5か町村役場総務課長
 （議長）中球磨5か町村議会議長
 （オブザーバー）

熊本県立大学 片岡勸教授

熊本県 望月総務部長、市町村課 中川審議員、分権合併班 内藤参事

熊本県球磨事務所 村山所長、與田課長、岡崎係長、中川参事、家入技師

熊本開発研究センター 梅野秀一研究委員、永江昌二

- (1)会長あいさつ 深田村長 前原弾邵
- (2)熊本県総務部長あいさつ 望月総務部長
- (3)中球磨地域広域行政懇話会幹事会報告岡原村役場 福井総務課長
 - ①幹事会の検討経緯について
 - ・「中球磨地域広域行政懇話会（中間報告）」、懇話会並びに幹事会の活動内容について説明
 - ②懇話会からの指示事項
 - ・中球磨地域の将来ビジョンについて・各種団体との意見交換及び役場内での意見集約について懇話会から指示を受け、幹事会で検討した結果をまとめている。
 - ・ビジョンについては、『若いまち 豊かなまち そして、夢ふくらむ「中くま」』を将来ビジョンの目標に設定した。
 - ・将来ビジョンの目標を現実にするための6つの柱を幹事会で決定した。
 「先進的な農林業社会」・「安定した雇用創出」・「高度な健康福祉社会」・「快適な生活環境づくり」・「生涯学習社会の形成」・「豊かな交流社会」
 - ・将来の地域ビジョンについては、道路ネットワークを強化、生活圏としての1つの地域としての基礎条件を整え地域内外の交流を活性化させる。各種機能の配置を周辺地区の特性を考慮し、可能な限り地域間格差が生じないように均等配置することを設定。
 - ・合併した場合、旧町村の将来の構想を練る場合どうするかを検討した結果、たとえば、上村＝観光・レクリエーションゾーン、免田町＝商業・行政ゾーン、岡原村＝健康・環境ゾーン、須恵村＝文化ゾーン、深田村＝スポーツ・教育ゾーンといった特色を持たせた地域整備を図るべ

きという結論。

③検討課題「行財政」

・職員数及び財政について説明。

④合併先例調査報告

・篠山町の教育に関する事例の報告

⑤市町村合併支援事業報告書説明（熊本県開発研究センター 梅野研究委員説明）

⑥シンポジウムの開催について（県市町村課 内藤参事説明）

・平成9年度広域行政推進シンポジウム企画（案）を説明

(4)意見交換（概要）

・篠山町の研修の結果を踏まえ今後のスケジュール的な面でも検討していくことで了承した。

第6回中球磨地域広域行政懇話会（中球磨町村議長への説明会）

日 時：平成9年12月25日（木）10：00～

場 所：免田町役場会議室

出席者：（懇話会）中球磨5か町村長（幹事会）中球磨5か町村役場総務課長
（議長）中球磨5か町村議会議長
（オブザーバー）

熊本県 望月総務部長、市町村課 井崎課長、分権合併班 前田主幹、内藤参事
熊本県球磨事務所 村山所長、與田課長、岡崎係長、中川参事、家入技師
熊本開発研究センター 梅野秀一研究委員、服部忠敏部長、永江昌二

(1)開会

(2)会長挨拶 深田村長 前原弾邵

(3)熊本県総務部長あいさつ 望月総務部長

(4)中球磨地域広域行政懇話会幹事会最終報告 免田町役場 桑原総務課長

①検討経緯について

②最終報告（熊本開発研究センター 梅野研究委員）

(5)平成10年度以降の取り組みについて

・平成10年4月1日から任意の合併協議会を発足させることを了承。

中球磨地域広域行政懇話会幹事会（最終報告）

(1) 将来ビジョンの目標

若いまち 豊かなまち そして、夢ふくらむ「中くま」

（将来ビジョンの6つの柱）

- ①先進的な農林業社会
- ②安定した雇用創出
- ③高度な健康福祉社会
- ④快適な生活環境づくり
- ⑤生涯学習社会の形成
- ⑥豊かな交流社会

(2) 行財政

項 目	主な合併の効果
自治体職員数	中球磨5町村合計で約290人（普通会計）となり、これは類似団体に比べ約1.5倍であり、合併後15年間程度は、かなりの職員数を維持することができる。
行政機構の強化	職員数の増を担保に、地域づくりや人づくり等に向けて、思い切った機構改革が実践できる。（例）若者定住促進室、企業誘致対策室等の設置
財源について	5町村合計の歳入規模は約122億円となり、類似団体に比べ約1.5倍弱となる。合併することで、財政規模の拡大、重複投資の解消、一体的整備の実現、行財政構造の効率化等が期待できると言える。

(3) 将来ビジョンの具体化に伴う合併の効果

①先進的な農林業社会	・農林業政策の強化 ・農地流動化の促進 ・研究開発力の強化 ・林業の多角化推進 ・農林業の後継者の育成
②安定した雇用創出	・雇用力ある企業誘致 ・バイオ系企業の誘致 ・魅力ある商業環境づくり
③高度な健康福祉社会	・保健婦 ・ホームヘルパー等の人材確保 ・職員増に伴う等の人材育成
④快適な生活環境づくり	・上水道における水資源の広域的確保 ・下水道における効率的整備の促進 ・一般的な道路整備が可能
⑤生涯学習社会の形成	・小中学校生徒数の増加 ・活気のある学校づくり ・社会教育主事の確保 ・生涯学習の参加人員の確保
⑥豊かな交流社会	・観光の振興 ・交流社会の実現 ・域内交流の促進